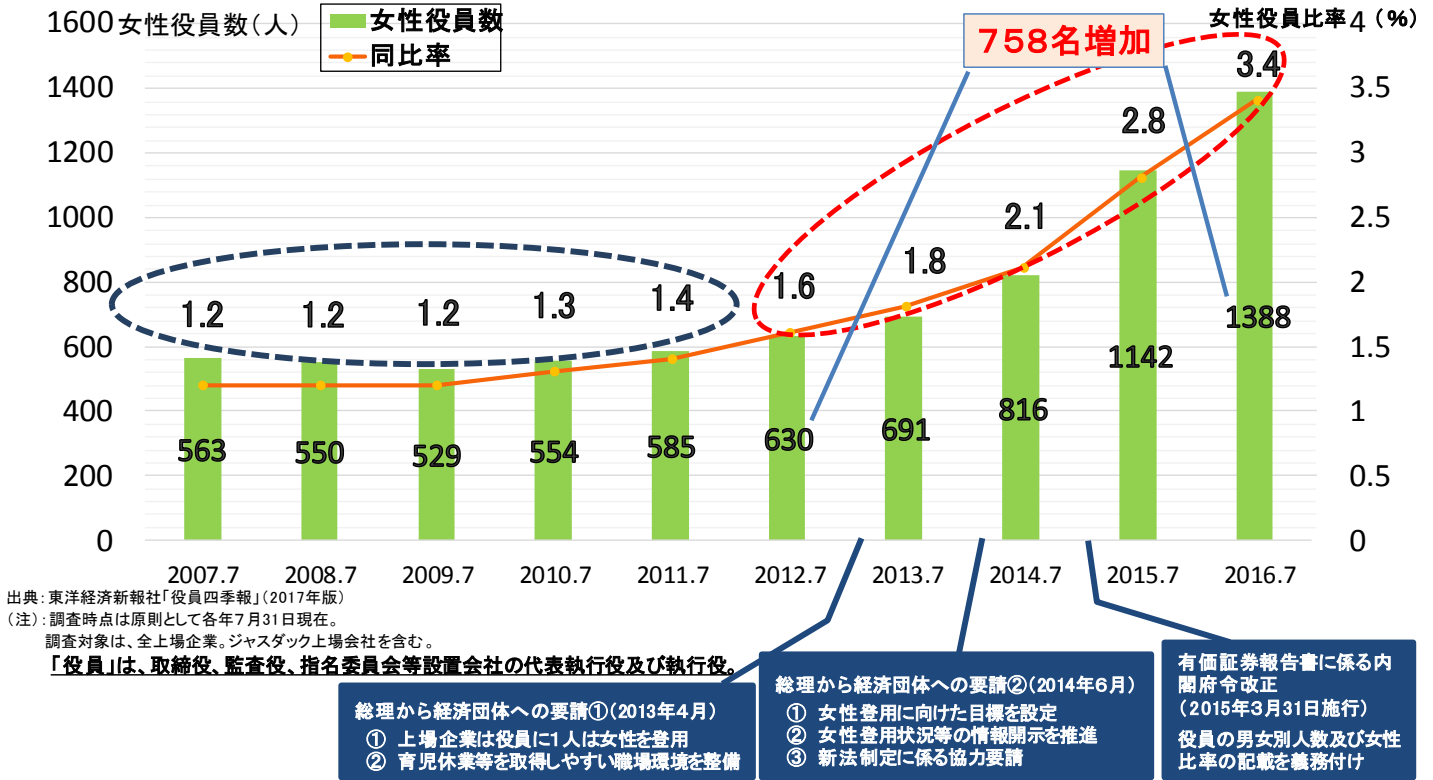


## 上場企業の女性役員数の推移

- 2007～2011年までの4年間で0.2ポイント増加と、ほぼ横ばいで推移
- 総理から経済界への要請を挟む2012～2016年は、4年間で1.8ポイント増加と、取組が加速

第4次男女共同参画  
基本計画における成果目標  
**10%(2020年)**



## 上場企業の女性社外役員数の推移

- 上場企業の役員数が長期的には通減傾向である一方、2013年以降女性役員は大幅増加。
- 増加要因の一つとして、**社外取締役割合の高まりが挙げられる。**(2013年からの4年間で女性社外取締役数は約4.3倍に増加)

年度	役員数 (上場企業)	うち、 女性役員数	内部昇進の 女性役員数	社外取締役数* <男性の人数>	社外監査役数* <男性の人数>
2006.7	45,984 (3,849社)	538(1.2%)	—	—	—
2007.7	46,397 (3,963社)	563(1.2%)	—	—	—
2008.7	45,204 (3,887社)	550(1.2%)	—	—	—
2009.7	42,907 (3,767社)	529(1.2%)	—	—	—
2010.7	41,642 (3,672社)	554(1.3%)	—	—	—
2011.7	40,493 (3,595社)	585(1.4%)	—	—	—
2012.7	39,624 (3,543社)	630(1.6%)	—	—	—
2013.7	39,271 (3,532社)	691(1.8%)	324	144(20.8%) <3,227>	223(32.2%) <8,362>
2014.7	39,673 (3,545社)	816(2.1%)	355	208(25.4%) <3,703>	253(31.0%) <8,326>
2015.7	40,695 (3,584社)	1,142(2.8%)	390	441(38.6%) <5,374>	311(27.2%) <7,821>
2016.7	41,038 (3,619社)	1,388(3.4%)	431	625(45.0%) <6,893>	332(23.9%) <6,621>

590名増加 (増加した女性役員約85%) (2013.7～2016.7)

出典：東洋経済新報社「役員四季報」(2006～2017年版)

(注)：調査時点は原則として各年7月31日現在。調査対象は、全上場企業、ジャスダック上場会社を含む。「役員」は、取締役、監査役、指名委員会等設置会社の代表執行役及び執行役。

(※)：「うち、社外取締役」「うち、社外監査役数」におけるカッコ内の数値は女性役員数に対する、女性社外取締役・社外監査役の比率

## 女性役員がいる上場企業の割合

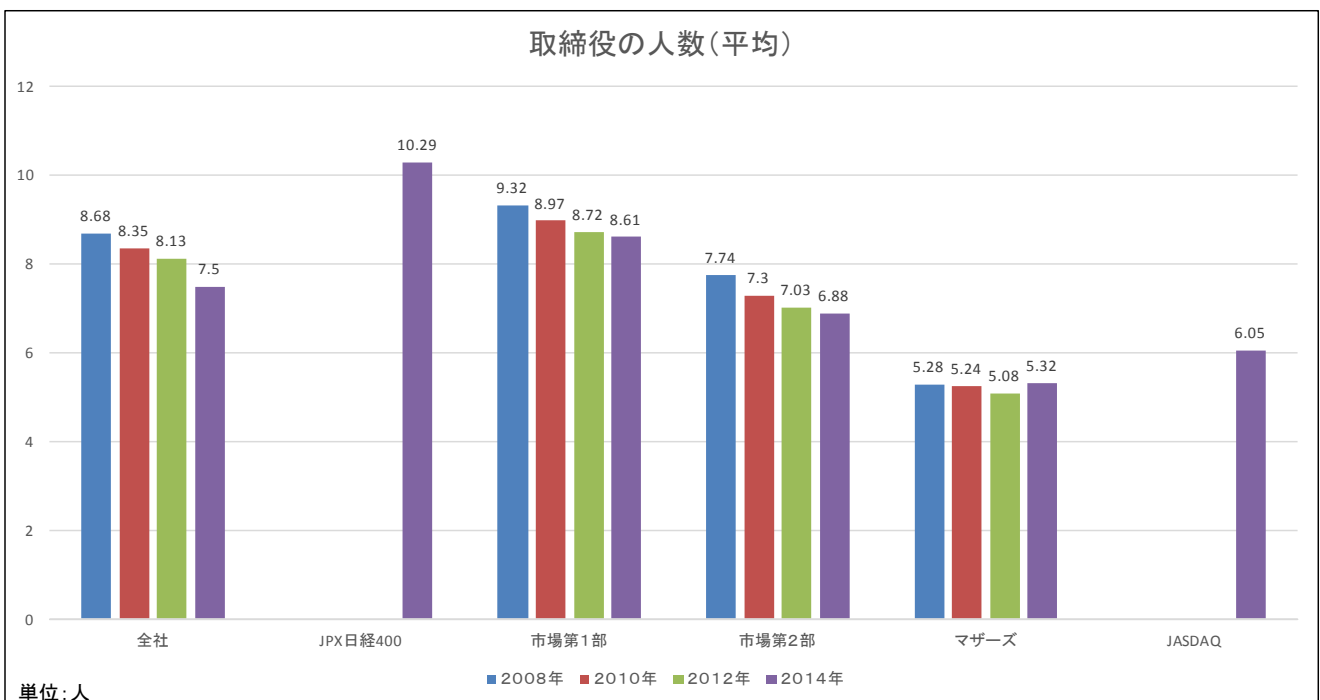
女性役員が在籍する上場企業は、平成25年から平成28年にかけて、564社から1,087社にまで増加した。一方、70%の企業には女性役員が不在である。

H25年7月 (2013年)			H28年7月 (2016年)		
	企業数	割合 全上場企業 (3,532社) 中		企業数	割合 全上場企業 (3,619社) 中
女性役員 1名以上	564社	16.0%	523社増加 (約2倍)	1,087社	30.0%
うち1名	470社	13.3%		855社	23.6%
うち2名以上	94社	2.7%		232社	6.4%
			138社増加 (約2.5倍)		

出典：役員四季報2014及び2017（東洋経済新報社）

## 役員制度を巡る近年の状況

○取締役の数は、減少傾向にある。



出典：東京上場会社コーポレート・ガバナンス白書2015(2015年3月 株式会社東京証券取引所)

基準日：2014年7月14日現在

注：東京証券取引所及び大阪証券取引所の合併・市場統合(2013年)に伴い、2014年のデータ母集団には、東京・大阪の両証券取引所上場企業が含まれている。

## 役員制度を巡る近年の状況

○社外取締役設置企業の割合は増加。特に、上場企業はその傾向が顕著。

社外取締役の設置の有無(2014・2015年比較)

	全体		うち			
			上場企業		非上場企業	
	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年
社外取締役あり	72.9%	77.6%	71.9%	92.2%	74.1%	60.5%
社外取締役なし	27.1%	22.4%	28.1%	7.8%	25.9%	39.5%

出典：役員等の構成の変化などに関する第16回インターネット・アンケート集計結果  
(平成27年12月15日 公益社団法人日本監査役協会)

調査対象：日本監査役協会会員のうち、監査役設置会社及び監査役会設置会社5,818社を対象に調査。  
有効回答数3,370社／回答率57.9%

アンケート実施期間：平成27年7月24日～8月21日

## 女性社外取締役の前職・現職

○TOPIX100構成銘柄における女性社外取締役の前職又は現職は、以下の順となっている。

- ①他社の役職員 ②大学教授 ③弁護士

単位：%

前職・現職	割合
他社の役職員	34.4
大学教授	31.3
弁護士	15.6
官公庁	6.3
金融・エコノミスト	4.7
公認会計士、税理士	1.6
その他	6.3

出典：日本経済新聞社 平成28年6月27日付け「女性社外取締役 過半数が『起用』」記事をもとに  
内閣府において集計

調査対象：TOPIX100構成銘柄

## (参考)社外取締役の前職・現職

○社外取締役の前職又は現職をみると、以下の順となっている。

- ・全体：①親会社の役職員,②会社と無関係な会社の役職員,③大株主の役職員
- ・上場企業：①会社と無関係な会社の役職員,②弁護士,③大株主の役職員
- ・非上場企業：①親会社の役職員,②大株主の役職員,③取引先の役職員

単位：%

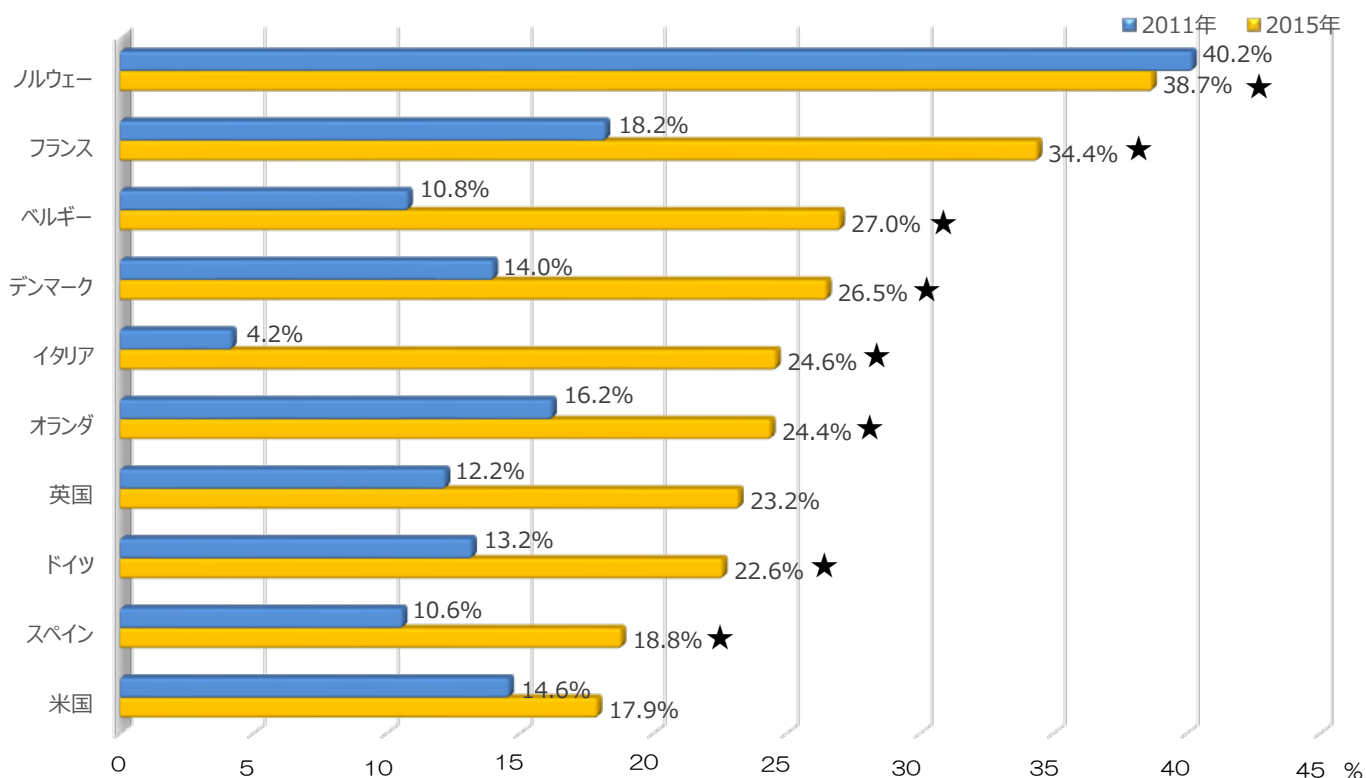
前職・現職	割合		
	全体	上場企業	非上場企業
親会社の役職員	21.4	4.9	41.4
親会社以外のグループ会社の役職員	4.3	1.6	7.5
大株主の役職員	17.3	11.7	24.1
取引銀行の役職員	2.9	3.6	2.0
取引先の役職員	9.9	10.1	9.7
会社と無関係な会社の役職員	19.2	29.9	6.3
公認会計士又は税理士	3.9	6.4	0.8
弁護士	7.6	12.6	1.6
大学教授	6.5	10.6	1.6
官公庁	2.3	3.4	0.9
その他	4.8	5.3	4.1

出典：役員等の構成の変化などに関する第16回インターネット・アンケート集計結果  
(平成27年12月15日 公益社団法人日本監査役協会)

調査対象：日本監査役協会会員のうち、監査役設置会社及び監査役会設置会社5,818社を対象に調査。  
有効回答数3,370社／回答率57.9%

アンケート実施期間：2015年7月24日～8月21日

## 諸外国の女性役員割合



(出典) EU加盟国：European Women on Boards, Gender Diversity on European Boards, 2016, P20をもとに、内閣府にて作成。

米国：2020 Women on Boards Gender Diversity Index of Fortune 1000 Companies

(注) ★は上場企業役員にクォータ制等を導入している国 (2015)